

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社エナリス・パワー・マーケティング				
代表者名	氏名	下川 伸康	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力の売買・仲介/電気小売り事業				
電力供給量(総量)	2,720,887	千kWh	電力供給量(長野県)	58,724	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	電話で公表依頼をいただいた方に都度開示する 連絡先：03-5284-7590 エナリス・パワー・マーケティング お客様センター (問合せ対応時間：9：30～17：00)

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・需要家に対して、親会社である株式会社エナリスの提供するEMSを紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を図ります。
- ・太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、供給量に合わせ、経済合理性を加味しながら再生可能エネルギー電源の獲得活動を実施します。
- ・必要に応じてクレジットおよび非化石証書の購入を実施します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

親会社である株式会社エナリスにEMSの普及業務、蓄電池マネジメントシステムの普及業務、電源開発業務、電源獲得業務、需給管理業務を委託し、計画を推進します。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000488	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000479	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000488	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	供給量の増加に応じて再生可能エネルギーの導入を行うことで、現在の排出係数を維持することを目標とします。		
第一年度	実排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000558	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,008	千t-CO2
排出係数等の増減理由	相対取引が増加し、種別不明の電気割合が増加したことで、結果として排出係数が増加した。		
第二年度	実排出係数	0.000494	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000562	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,345	千t-CO2
排出係数等の増減理由	種別不明の電気割合が増加したことで、再エネ比率が減少した。		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、供給量に合わせ、経済合理性を加味しながら再生可能エネルギー電源の獲得活動を実施します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	6.4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2.1 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	59 %
2016年度	石油火力	0.5 %	FIT電気 ^{※2}	22 %	その他 (種別不明)	9.8 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	6.4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2.1 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	59 %
2019年度	石油火力	0.5 %	FIT電気 ^{※2}	22 %	その他 (種別不明)	9.8 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.3 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	45 %
2017年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他 (種別不明)	40 %
第二年度	石炭火力	3.2 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	0.1 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	21 %
2018年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8.4 %	その他 (種別不明)	67 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	<p>※その他 (種別不明) の内容は、常時バックアップ、接続インバランス、発電インバランス、自社需要バランスンググループ内融通、他社需要バランスンググループからの受電のため、種別が特定出来ません。</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買収された電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	231,661	千kWh	4,703	千kWh	太陽光	0	千kWh	107,572	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	20,092	千kWh	103,997	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し	231,661	千kWh	4,703	千kWh	太陽光	0	千kWh	107,572	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	20,092	千kWh	103,997	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
第一年度	363,650	千kWh	6,909	千kWh	太陽光	0	千kWh	121,889	千kWh
					風力	514	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	209,957	千kWh	31,290	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2017 年度									
第二年度	467,590	千kWh	10,091	千kWh	太陽光	514	千kWh	120,402	千kWh
					風力	253	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	25,101	千kWh	321,320	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2018 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、供給量に合わせ、経済合理性を加味しながら再生可能エネルギー電源の獲得活動を実施します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・蓄電池を活用したエネルギーマネジメントに関する研究を進め、需要場所への蓄電池の設置及び蓄電池を活用したピークカットを進めます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	高効率機器の普及促進は予定しておりません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・需要家に対して、EMSを紹介し、活用を促すことで使用電力量の削減を図ります。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

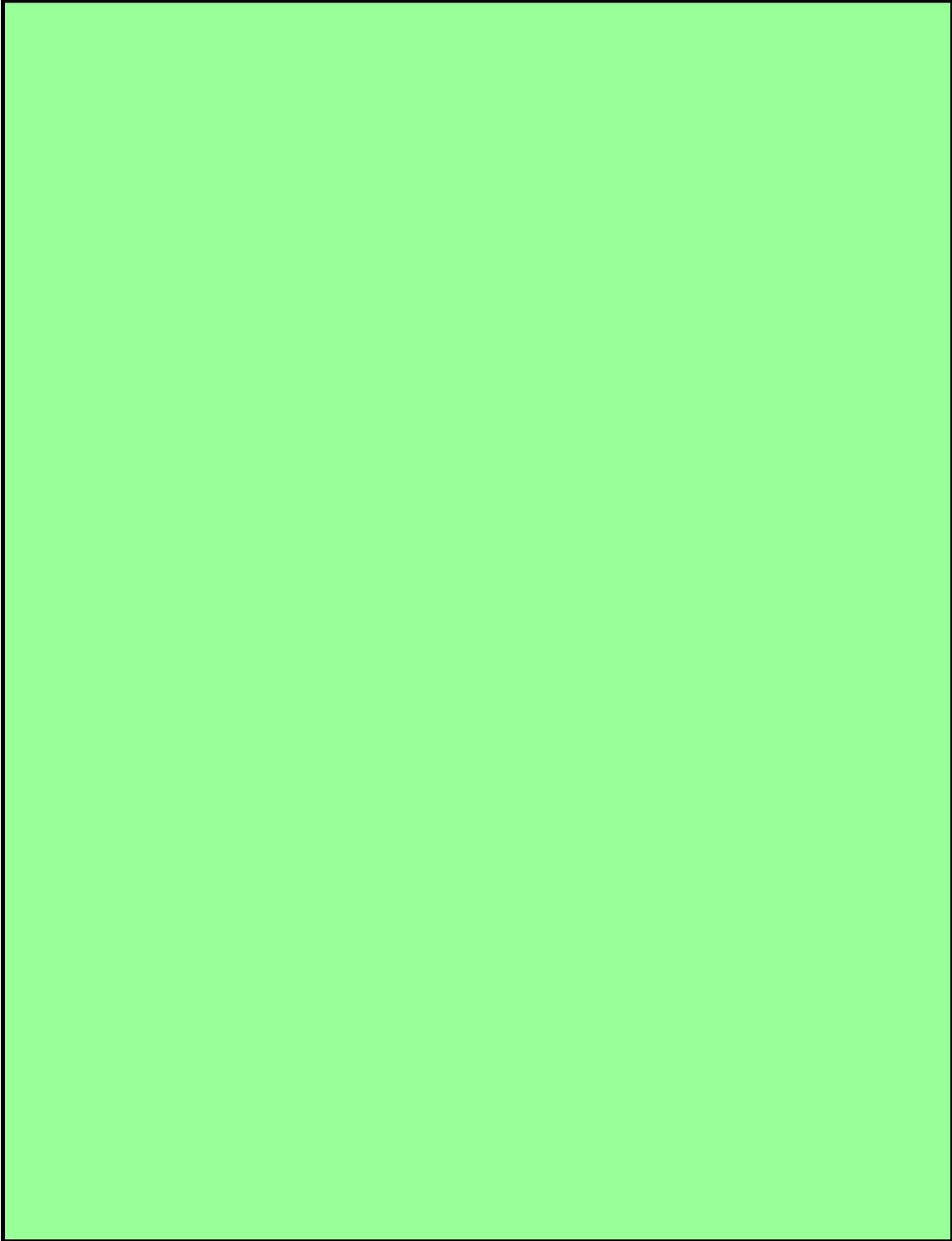
基準年度までに実施した内容	基準年度までに地域との連携に関する取組は実施していません。
第一年度実績	地域との連携に関する取組は実施していません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	クレジット取引を実施しております。
第一年度実績	クレジット取引を実施しました。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.